

教育は貧困者の可能性を拡大できるか

文学部教育学科 4 年
A0112013 糟谷有紀子

地球上の 5 人に 1 人に相当する 12 億人を超える人々が、1 日 1 ドル未満で生存している。その一方で、世界の富の大部分を約 20%の人々で保持しているという。飢餓で苦しむ人々がいる一方で、多すぎて食べきれず残ったものを捨てる人々がいる。生活に必要なモノが手に入らない人々がいる一方で、たくさんのモノがいつでも手に入り、簡単に捨ててしまう人々がいる。このような貧困や貧富の格差という現状を知り、筆者はその現状を変えるために何かできないかと考えるようになった。

その後、ある TV 番組をきっかけに「教育」という分野で関わりたいと思うようになった。その TV 番組は貧困地域に住む少年が学校に行けるようになり、その後、政府の役人になり、貧困から抜け出すことができたというものだった。その少年の変化と「教育を受けることができて夢をもつことができた」という彼の一言が印象的で、教育を受けられるようになれば多くの貧困者が彼のように貧困から抜け出せるにちがいないという気持ちにさせた。

また、文字の読み書きや計算ができず、バスの時刻表が読めなかったり、薬と農薬の区別がつけられなかったり、名前が書けず選挙に参加できなかったり、字が読めないために騙されたりする人々がいることを知り、彼らが日常生活におけるこのような支障をなくすためにも教育が必要だと感じた。

このように教育を受けられるようにすることが貧困者を貧困から抜け出せるようにすると感じていた筆者は「全ての人に教育を (Education for All : EFA)」「2015 年までにすべての子どもが男女の区別なく初等教育の全過程を修了できるようにする」という学校教育の普及を目指す取り組みに共感を覚えていた。

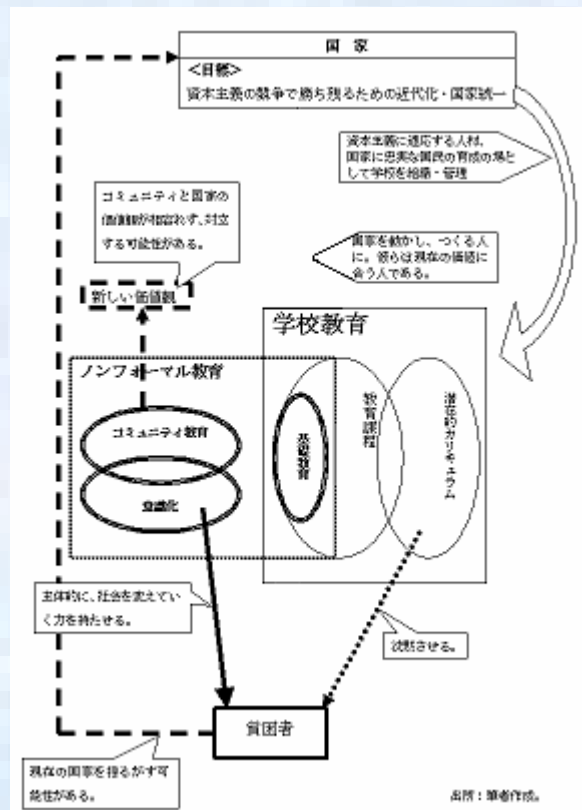
ところが、タイを旅行して以来、「学校教育の普及」という取り組みに対して疑問を抱くようになった。それは学校教育を受けてもバンコク・スラムの子どもは職に就けないことや山岳民族の文化と学校教育が相容れないことを目の当たりにしたからである。貧困者は学校教育を受けても可能性を拡大することができなかったのである。今、貧困者にとって必要なものは学校教育の普及なのだろうか。

これまでの研究は学校教育の普及が貧困の削減に貢献するという前提のもとですすめられたものが多かった。例えば、学校教育の普及の現状、学校教育の普及のための課題を取り上げたものなどである。その前提、すなわち、学校教育の普及に疑問を投じた研究はこれまであまり行われてこなかった。また、学校教育の普及が貧困の削減につながると言われながら、貧困者が学校教育によって可能性を拡大できているのかということ考察した研究はほとんどされていない。貧困者に着目し、学校教育の普及に疑問を投じたという点に本研究の意義があるといえるにちがいない。

本稿の構成は以下の通りである。第 1 章では、これまで言われてきたように学校教育を受けることで貧困の悪循環を断つことができているのかを考察する。第 2 章では、事例から貧困者が可能性を拡大するための教育とはどのようなものがあるかを考察する。第 3 章では、貧困者が貧困

から抜け出すための教育を学校教育に取り込めるかを考察する。終章では前各章での考察を 1 つの図にまとめ、そこから貧困者の可能性を拡大する教育はどのような形態で行われるのかを明らかにし、貧困削減のための教育支援の在り方を考察する。

第 1 章の考察の結果、学校教育を受けても貧困者のほとんどは貧困者でいつづけるということがわかった。その理由は、貧困者は貧困から抜け出すための条件が富裕層の人々に比べ乏しいからである。ここから貧困者にとって必要なものは貧困層から富裕層になるための資質を養う学校教育ではなく、オルタナティブな教育である考えた。そこで、第 2 章では、事例から『意識化』、『コミュニティ教育』、『基礎教育』を貧困者の可能性を拡大するために必要な教育として考察した。第 3 章では『意識化』、『コミュニティ教育』、『基礎教育』が学校教育に取り込めるかを考察したが、学校教育の誕生と性質からは難しいと考えられた。終章では前各章を下図のようにまとめ、貧困削減のための教育支援は学校教育の普及ではなく、貧困者自身もしくは貧困者と貧困者の苦悩と希望を共有できる人によって組織されたノンフォーマル教育が必要であるという結論に至った。



【主要参考文献】

- イヴァン・イリッチ（東洋，小澤周三共訳）『脱学校の社会』東京創元社，1977年。
- 江原裕美（編）『内発的發展と教育 人間主体の社会変革とNGOの地平』新評論，2003年。
- セーリー・ポンピット（野中耕一訳）『村は自立できるか 東北タイの老農』燦々社，1994年。
- 田村梨花『ブラジルのコミュニティ教育 NGOによる教育活動の質的理解をめざして』上智大学イベロアメリカ研究所，2001年。
- パウロ・フレイレ（小沢有作，楠原彰，柿沼秀雄，伊藤周共訳）『被抑圧者の教育学』亜紀書房，1979年。